令和7年度第1回新見市水道事業運営審議会資料

令和 7 年11月19日

令和7年度
第1回新見市水道事業運営審議会



新見市建設部上水道課

本日の審議内容

１．令和６年度決算の概要について
　１－１．水道事業の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
　１－２．水道事業会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・Ｐ６

２．収支予測と実績（決算）の比較について
　２－１．水道事業会計の収支予測と実績（決算）・・・・・・Ｐ１３

３．経営分析について
　３－１．水道事業の経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１５
　３－２．水道事業の経営（総括）・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１７

４．令和６年度・７年度の主な事業の概要について・・・・・・Ｐ１８

１．令和6年度決算の概要について

１－１．水道事業の現状

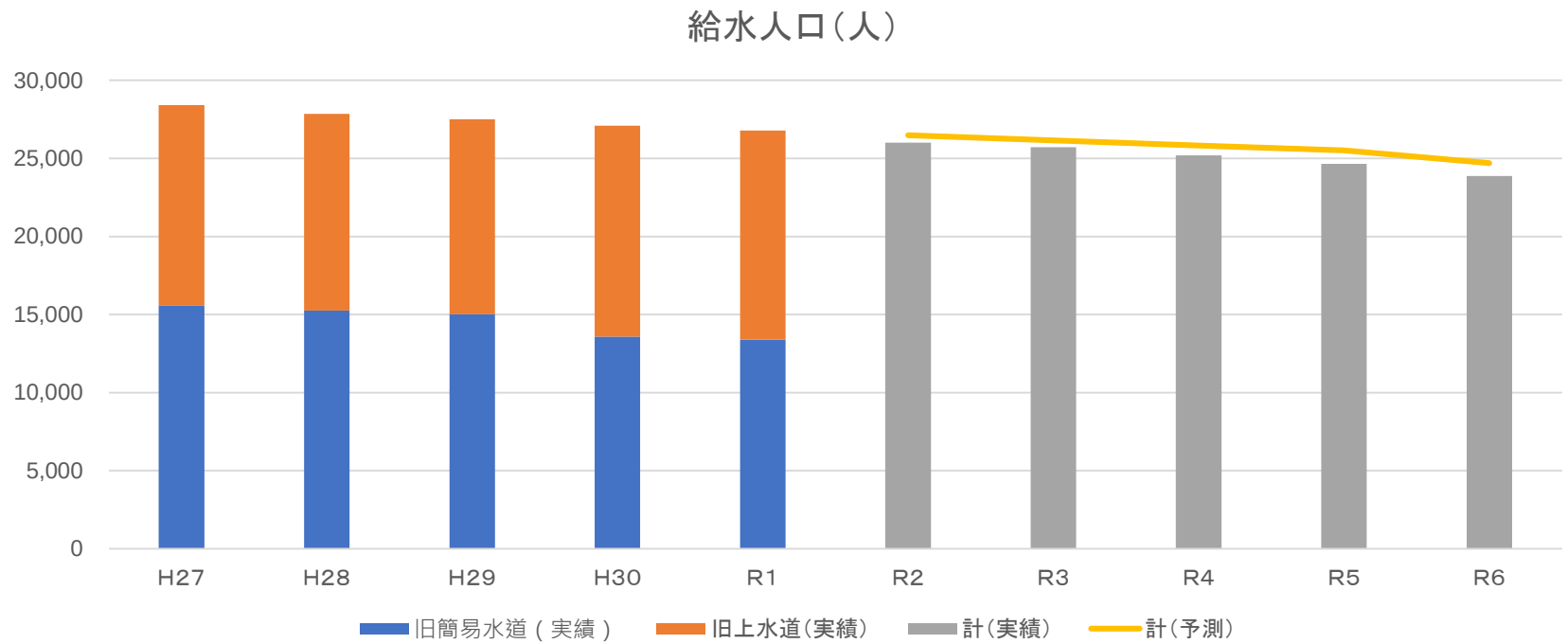


１－１－１．業務の状況

項　目	単位	令和5年度	令和6年度	比較増減 R6－R5	
		(A)	(B)	増減 (E=C-B)	増減率 (E/B・%)
行政区域内人口	人	26,258	25,571	▲ 687	▲ 2.6
計画給水人口	人	33,373	33,373	0	0.0
計画給水区域内人口	人	25,234	24,505	▲ 729	▲3.0
現在給水人口	人	24,656	23,878	▲ 778	▲3.3
普及率	%	97.7	97.4	▲0.3	▲0.3
給水戸数	戸	11,389	11,349	▲ 40	▲ 0.4

※旧上水道区域、旧簡易水道区域の合計値を記載。
・R6は行政区域内人口687人減少に対し、計画給水区域内人口は729人減小し、給水区域内における普及率は、97.4%で0.3ポイント下降した。

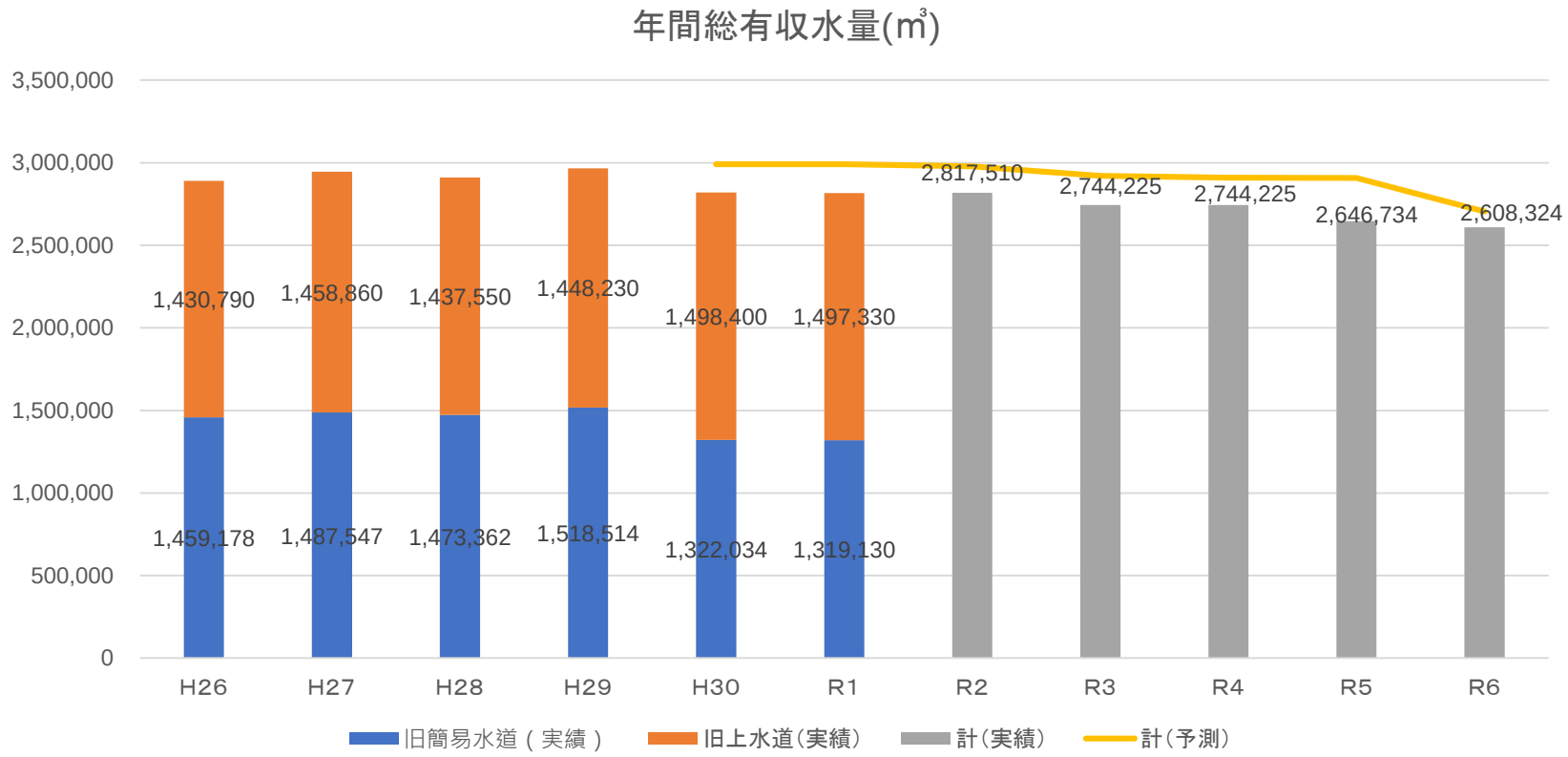
１－１－２. 給水人口の推移



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旧簡易水道（実績）	15,589	15,265	15,030	13,587	13,392					
旧上水道（実績）	12,833	12,598	12,474	13,501	13,396					
計（実績）	28,422	27,863	27,504	27,088	26,788	26,003	25,714	25,193	24,656	23,878
旧簡易水道（予測）				14,803	14,579					
旧上水道（予測）				12,358	12,243					
計（予測）				27,161	26,822	26,488	26,158	25,832	25,511	24,690

・対予測値(R6)は、全体で約820人減。
・対前年度値(R5-R6)は、全体で約780人減。

１－１－３．年間総有収水量の推移



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旧簡易水道（実績）	1,459,178	1,487,547	1,473,362	1,518,514	1,322,034	1,319,130					
旧上水道（実績）	1,430,790	1,458,860	1,437,550	1,448,230	1,498,400	1,497,330					
計（実績）	2,889,968	2,946,407	2,910,912	2,966,744	2,820,434	2,816,460	2,817,510	2,770,124	2,744,225	2,646,734	2,608,324
旧簡易水道（予測）					1,517,189	1,519,668					
旧上水道（予測）					1,474,600	1,471,320					
計（予測）					2,991,789	2,990,988	2,977,785	2,921,586	2,910,394	2,906,979	2,705,000
実績値と予測値の差					△ 171,355	△ 174,528	△ 160,275	△ 151,462	△ 166,169	△ 260,245	△ 96,676

・対予測値(R6)は、全体で約96,700㎥減。
・対前年度値は、全体で約38,400㎥減。

１．令和6年度決算の概要について

１－２．水道事業会計決算の概要



１－２－１．予算執行状況【税込】

収益的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
水道事業収益	1,117,950	1,089,250	97.4	▲28,700	56,842
営業収益	638,844	624,654	97.8	▲14,190	56,767
営業外収益	479,086	463,811	96.8	▲15,275	75
特別利益	20	785	―	▲20	

（支出）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
水道事業費用	1,229,775	1,000,315	81.3	229,460	33,951
営業費用	1,167,816	953,783	81.7	214,033	33,939
営業外費用	60,659	46,401	76.5	14,258	
特別損失	800	131	16.4	669	12
予備費	500	0	0.0	500	

収益的収支は決算額1,089,250千円で、予算額を28,700千円下回り、収入率は97.4%である。
収益的支出は予算額1,229,775千円に対し決算額が1,000,315千円で執行率は81.3%であり、229,460千円の不用額が生じている。

資本的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	773,295	616,973	79.8	▲156,322	225
企業債	411,700	240,600	58.4	▲171,100	0
工事負担金	20,460	36,905	180.0	16,445	225
県補助金	11,085	11,085	100	0	0
補助金	325,806	325,790	99.9	▲16	0
負担金	2,935	1,295	44.1	▲ 1,640	0
分担金	1,299	1,298	100	▲1	0
固定資産売却代金	10	0	0	▲ 10	0

（支出）　（単位：千円・%）

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	1,002,345	761,921	76.0	111,958	128,466	36,073
建設改良費	637,226	396,803	62.3	111,958	128,465	36,073
企業債償還金	365,119	365,118	99.9	0	1	0

資本的収入は決算額616,973千円で予算額を156,322千円下回り、収入率は79.8%である。これは主に企業債の減によるものである。
資本的支出は予算額1,002,345千円に対して決算額が761,921千円で執行率76.0%である。
予算残額240,424千円のうち111,958千円を翌年度に繰り越すため、128,466千円の不用額が生じている。
資本的収入額が資本的支出額に不足する額144,948千円は、減債積立金36,000千円、建設改良積立金100,000千円、損益勘定留保資金8,948千円で補填した。

1－2－2. 収益的収支【対前年度】(税抜)R5→R6

●収益的収支前年度比較①　（単位：千円）

区分	科　　目	R5	R6	増減
収入	1　営業収益	520,960	567,887	46,927
	(1)給水収益	520,631	567,672	47,041
	(2)その他	329	215	▲114
	2　営業外収益	453,219	453,591	372
	(1)他会計補助金	43,948	39,446	▲4,502
	(2)長期前受金戻入	405,735	405,398	▲337
	(3)国県補助金	1,013	570	▲443
	(4)その他	2,523	8,177	5,654
	3　特別利益	0	785	785
	計(A)	974,179	1,022,263	48,084

●収益的収支前年度比較②　（単位：千円）

区分	科　　目	R5	R6	増減
支出	1　営業費用	909,106	919,844	10,738
	(1)人件費	75,828	69,029	▲6,799
	(2)委託料	128,538	132,280	3,742
	(3)動力費	69,461	74,482	5,021
	(4)修繕費	41,023	50,756	9,733
	(5)減価償却費	507,853	505,399	▲2,454
	(6)資産減耗費	2,947	2,485	▲462
	(7)手数料	27,685	31,161	3,476
	(8)通信運搬費	15,549	14,195	▲1,354
	(9)その他	40,222	40,057	▲165
	2　営業外費用	51,631	49,213	▲2,418
	3　特別損失	355	119	▲236
	計(B)	961,092	969,176	8,084
純利益(A－B)		13,087	53,087	40,000

純利益 (収入－支出)
53，087千円

収入

・料金改定による給水収益の増(47,041千円)
・一般会計補助金減による他会計補助金の減(4,502千円)等
⇒　**合計1,022,263千円(48,084千円増)**

支出

・修繕費の増(9,733千円)
・動力費の増(5,021千円)　等
⇒　**合計969,176千円(8,084千円増)**

1－2－2. 資本的収支【対前年度】(税込)R5→R6

●資本的収支前年度比較　（単位：千円）

区分	科　　目	R５	R６	増減
収入	1　企業債	89,900	240,600	150,700
	2　国・県補助金	14,027	11,085	▲2,942
	3　他会計補助金	335,590	325,790	▲9,800
	4　その他	27,947	39,498	11,551
	計（A）	467,464	616,973	149,509

（単位：千円）

区分	科　　目	R5	R6	増減
支出	1　建設改良費	300,614	396,803	96,189
	2　企業債償還金	382,752	365,118	▲17,634
	計（B）	683,366	761,921	78,555
収支（C＝A－B）		▲215,902	▲144,948	70,954

●建設改良費内訳　（単位：千円）

科　　目	R５	R６	増減
（1）配水設備費	234,391	231,820	▲2,571
（2）浄水設備費	60,103	156,403	96,300
（3）営業設備費	3,931	8,580	4,649
（4）固定資産購入費	2,189	0	▲2,189
（5）災害復旧事業費	0	0	0
（6）その他	0	0	0
計	300,614	396,803	96,189

●企業債残高・現金及び預金前年度比較　(単位：千円)

科　　目	R５	R６	増減
企業債残高	4,024,000	3,899,000	▲125,000
現金及び預金	1,228,000	1,324,000	96,000

収支
（収入－支出）

▲１４４，９４８千円

収入

・建設改良費の増による企業債の増（150,700千円）
・起債償還に伴う他会計補助金の減（9,800千円）等
⇒　**合計616,973千円（149,509千円）**

支出

・建設改良費の増（96,189千円）
・企業債償還金の減（17,634千円）等
⇒　**合計761,921千円（78,555千円）**

１－２－３．損益計算書の2か年比較R5－R6

費用の部　　（単位:千円）

区分／年度	金額 令和５年度	金額 令和６年度	比較増減
１営業費用	909,106	919,844	10,738
(1) 原水及び浄水費	203,347	219,030	15,683
(2) 配水及び給水費	115,189	125,294	10,105
(3) 総係費	79,771	67,636	▲12,135
(4) 減価償却費	507,852	505,399	▲2,453
(5) 資産減耗費	2,947	2,485	▲462
２営業外費用	51,631	49,213	▲2,418
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,370	46,401	▲4,969
(2) 雑支出	261	2,812	2,551
３特別損失	355	119	▲236
過年度損益修正損	355	119	▲236
小計	961,092	969,176	8,084
当年度純利益	13,087	53,087	40,000
合計	974,179	1,022,263	48,084

収益の部　　（単位:千円）

区分／年度	金額 令和５年度	金額 令和６年度	比較増減
１営業収益	520,960	567,887	46,927
(1) 給水収益	520,632	567,672	47,040
(2) その他の営業収益	328	215	▲113
２営業外収益	453,219	453,591	372
(1) 受取利息及び配当金	50	50	0
(2) 他会計負担金	980	6,836	5,856
(3) 他会計補助金	43,948	39,446	▲4,502
(4) 県補助金	1,013	570	▲443
(5) 雑収益	1,494	1,290	▲204
(6) 長期前受金戻入	405,734	405,399	▲335
３特別利益	0	785	785
過年度損益修正益	0	785	785
合計	974,179	1,022,263	48,084

１－２－４. 貸借対照表の2か年比較R5－R6

資産の部　（単位:千円）

区分 / 科目	令和6年3月31日 現在 B	令和7年3月31日 現在 A	比較増減 A－B
1固定資産	10,921,739	10,774,585	▲147,154
(1) 有形固定資産	10,899,805	10,752,651	▲147,154
土地	280,157	280,157	0
建物	566,947	566,947	0
構築物	18,301,864	18,460,534	158,670
機械及び装置	5,683,662	5,873,432	189,770
工具･器具及び備品	33,857	33,857	0
建設仮勘定	45,219	32,700	12,519
減価償却累計額	▲14,011,901	▲14,494,976	▲483,075
(2) 無形固定資産	81	81	0
電話加入権	81	81	0
建設仮勘定	0	0	0
(3) 投資	21,853	21,853	0
財産林造成	21,853	21,853	0
2流動資産	1,289,561	1,379,244	89,683
(1) 現金預金	1,227,591	1,324,030	96,439
(2) 未収金	30,734	26,418	▲4,316
貸倒引当金	▲404	▲404	0
(3) 貯蔵品	6,419	6,179	▲240
(4) 前払金	25,221	23,021	▲2,200
3繰延勘定	0	0	0
(1) 消費税繰延資産	0	0	0
(2) 開発費	0	0	0
合計	12,211,300	12,153,829	▲57,471

負債資本の部　（単位:千円）

区分 / 科目	令和6年3月31日 現在 B	令和7年3月31日 現在 A	比較増減 A－B
1固定負債	3,658,772	3,539,889	▲118,883
(1)企業債	3,658,772	3,539,889	▲118,883
	0	0	0
2流動負債	540,889	578,464	37,575
(1)未払金	166,061	208,584	42,523
営業未払金	166,061	208,584	42,523
営業外未払金	0	0	0
その他未払金			
(2)建設改良費等に充てる企業債	365,118	359,483	▲5,635
(3)賞与引当金及び法定福利引当金	9,710	10,397	687
3繰延収益	5,273,257	5,244,006	▲29,251
(1)長期前受金	12,437,367	12,803,518	366,151
(2)長期前受金収益化累計額	▲7,164,110	▲7,559,512	▲395,402
4資本金	1,034,969	1,034,969	0
(1)自己資本金	1,034,969	1,034,969	0
(2)借入資本金	0	0	0
企業債	0	0	0
5剰余金	1,703,413	1,756,501	53,088
(1)資本剰余金	399,162	399,162	0
(2)利益剰余金	1,304,251	1,357,339	53,088
減債積立金	304,200	304,200	0
建設改良積立金	308,000	288,000	▲20,000
繰越利益剰余金	472,964	576,052	103,088
当年度剰余金	13,087	53,087	40,000
当年度剰余金変動額	206,000	136,000	▲70,000
合　　計	12,211,300	12,153,829	▲57,471

２．収支予測と実績（決算）の比較について



２－１．水道事業会計の収支予測と実績（決算）

（単位：百万円）

区分			R6
収益的収支	収入	収支予測額（A）	1,022
		決算額（B）	1,022
		差（B－A）	0
	支出	収支予測額（A）	1,054
		決算額（B）	969
		差（B－A）	▲85
	純利益	収支予測額（A）	▲32
		決算額（B）	53
		差（B－A）	85
資本的収支	収入	収支予測額（A）	554
		決算額（B）	617
		差（B－A）	63
	支出	収支予測額（A）	644
		決算額（B）	762
		差（B－A）	118
	収支	収支予測額（A）	▲90
		決算額（B）	▲145
		差（B－A）	▲55

（単位：百万円）

区分		R６
企業債残高	収支予測額（A）	4,425
	決算額（B）	3,899
	差（B－A）	▲526
現金及び預金	収支予測額（A）	1,005
	決算額（B）	1,324
	差（B－A）	319

（）は収支予測額比

増減理由

【収益的収支】
・純利益は53百万円（予測との差　＋85百万円）
→収入は料金収入等が収支予測額より増
→支出は職員給与費が収支予測額より減

【資本的収支】
・収支は▲145百万円（予測との差　－55百万円）
→収入は、企業債が収支予測額より増
→支出は、建設改良費が収支予測額より増

【企業債残高】
・企業債残高は3,899百万円（予測との差　-526百万円）
→建設改良費の累計が収支予測額より減

【現金及び預金】
・現金及び預金は1,324百万円（予測との差　＋319百万円）

３．経営分析について



3－1. 水道事業の経営指標

【水道事業】

指標		計算式	旧簡易水道料金を上水道料金と統一 R5		10.8%値上げ R6		平均値(R5) 全　国	目標値 (5年後)	基準
経営の健全性・効率性	①経常収支比率(%) 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上で黒字、100%未満で赤字となる	経常収益／経常費用×100	○	101.43	○	105.39	108.24	100以上	100以上
	②累積欠損金比率(%) 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標	当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100	○	0.00	○	0.00	1.50	0	0
	③流動比率(%) 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に返済する償還金や未払金に対して現金や未収金等の比率を表す	流動資産／流動負債×100	○	238.42	○	238.43	243.36	200以上	100以上
	④企業債残高対給水収益比率(%) 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標	企業債現在高／給水収益×100	×	772.89	×	686.91	265.93	686.91	低い方が良い
	⑤料金回収率(%) 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標	供給単価／給水原価×100	△	93.85	○	100.71	97.82	100	100以上
	⑥給水原価(円／㎥) 有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標	(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間総有収水量	△	209.69	△	216.1	177.56	200	
	⑦施設利用率(%) 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	一日平均配水量／一日配水能力×100	○	60.99	○	60.32	59.81	60以上	
	⑧有収率(%) 施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標で、数値が低い場合は、漏水等で収益に結びついていないため、早急な対応が必要となる。	年間総有収水量／年間総配水量×100	△	82.55	△	82.48	89.42	84.00	

参考資料　人口規模・地理的条件等の類似した県内団体との比較

経常収支比率（%）	R４	R５
A市	87.74	84.38
B市	113.95	115.53
C市	122.26	118.4
D市	93.96	95.2
E市	94.77	92.32
類似平均	102.54	101.17
新見市	97.8	101.4

○ →

累積欠損金比率（%）	R４	R５
A市	67.06	97.25
B市	0	0
C市	0	0
D市	0	0
E市	16.37	32.11
類似平均	16.69	25.87
新見市	0	0

○ →

流動比率（%）	R４	R５
A市	202.84	248.87
B市	146.8	136.94
C市	386.76	247.9
D市	277.36	302.03
E市	179.02	160.74
類似平均	238.56	219.30
新見市	268.65	238.42

○ ↘

企業債残高対給水収益比率（%）	R４	R５
A市	456.65	512.51
B市	813.26	760.6
C市	590.17	728.34
D市	214.33	349.77
E市	525.36	534.48
類似平均	400.21	400.21
新見市	897.72	772.89

× →

料金回収比率（%）	R４	R５
A市	75.5	62.69
B市	98.31	99.96
C市	99.6	104.2
D市	88.63	88.82
E市	73.11	65.69
類似平均	87.03	84.27
新見市	82.06	93.81

○ →

給水原価（円／㎥）	R４	R５
A市	259.39	265.7
B市	217.96	214.98
C市	157.22	172.44
D市	169.56	169.61
E市	305.55	313.14
類似平均	221.94	227.17
新見市	213.52	209.69

○ →

施設利用率（%）	R４	R５
A市	44.67	42.93
B市	50.46	49.22
C市	57.19	55.51
D市	73.98	69.79
E市	59.4	59.19
類似平均	57.14	55.33
新見市	62.66	60.99

○ ↘

有収率（%）	R４	R５
A市	74.19	75.17
B市	78.61	78.4
C市	84.05	85.83
D市	78.03	79.77
E市	76.48	73.96
類似平均	78.27	78.63
新見市	83.54	82.55

○ →

年度別　水道料金（家庭用口径１３ｍｍ　２０㎥使用）税込	新見市	類似団体平均	A市	B市	C市	D市	E市
R５年度（上水）	3,740円	3,360円	4,180円	－	3,080円	2,520円	3,660円
R５年度（簡水）	－	4,061円	3,333円	3,640円	1,597円～4,692円	－	4,580円
R６年度（上水）	4,125円	3,360円	4,180円	－	3,080円	2,520円	3,660円
R６年度（簡水）	－	3,859円	3,333円	3,640円	2,336円～3,885円	－	4,580円
R７年度（上水）	4,125円	3,460円	4,180円	－	3,080円	2,520円	4,060円
R７年度（簡水）	－	3,870円	4,180円	3,640円	3,080円	－	4,580円

凡例（類似団体との比較）	
○	類似団体と比較して良い
×	類似団体と比較して悪い

凡例（新見市前年度との比較）

- → ・・・ 増加○
- → ・・・ 減少○
- → ・・・ 保持○
- ↘ ・・・ 減少×
- ↘ ・・・ 減少問題なし

３－２．水道事業の経営（総括）

経営の健全性・効率性

本市水道事業を取り巻く環境は、人口減少による給水人口の減、市民の節水意識の浸透や節水機器の導入等により水需要が年々減少傾向にある中、経常収支比率は、令和5・6年度決算で2年連続で黒字を示す100%を上回りました。
これは水道料金を令和5年度は旧簡易水道料金を上水道料金に統一し、令和6年度は10．8%値上げしたことによる給水収益の増加が主な理由であります。

また、累積欠損金0%、流動比率も200%以上を維持しておりますので、新見市水道事業の経営に関しては概ね健全であると言えます。

一方、資本的収支も含めた全体においては、企業債残高の規模を表す指標である、企業債残高対給水収益比率は依然高く、今後も大型事業を予定しているため、数値が高くなる見込みです。さらに今後、老朽施設（老朽管も含め）の更新等、建設改良費が増大する見込みがあります。
しかしながら、企業債の発行につきましては、元利償還金に対して普通交付税が措置される有利なものを活用しております。

それらを鑑み、引き続き漏水調査を実施し有収率の向上を図り 、施設の統廃合などを実施し施設利用率を高め、計画的に建設改良工事を実施する等、経営面だけではなく水道事業全体として効率的な運営を図る必要があります。

４．令和6年度令和7年度の主な事業の概要について



4. 令和6年度の主な事業概要（実績）について

	工　種	工　　事　　名	事業費(千円)
建設工事	浄水設備更新・改良工事	哲西浄水場急速ろ過設備更新工事 熊野配水区浄水場・中継ポンプ場更新工事 取水ポンプ等更新　14台　　外	156,403
	配水設備更新・改良工事	油野配水区老朽管配水管改良（第3工区）工事 哲西配水区雨請山配水池配水流量計設置工事 送水ポンプ更新　　11台　　外	222,437
保存工事	浄水設備等修繕工事	設備等修繕　27件　外	7,973
	配水設備等修繕工事	設備等修繕　85件　漏水等修繕　137件 消火栓修繕　　3件　外	44,893

4. 令和7年度の主な事業概要について

	工　種	工　　事　　名	計画事業費(千円)
建設工事	浄水設備更新･改良工事	三室配水区 三室浄水場　２号取水ポンプ更新工事 松谷・高瀬配水区浄水場映像監視装置設置工事 上水道事業テレメータ設備改良工事（第１工区） 菅生配水区菅生浄水場１・２号ろ過ポンプ更新工事 草間台配水区第2ポンプ場電動弁整備工事 馬塚浄水場１・２号汚泥引抜ポンプ更新工事 油野配水区油野浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入機更新工事　外	99,814
	配水設備更新･改良工事	長屋配水区上長屋地区老朽配水管改良（第２工区）工事 豊永配水区 導水管布設工事（第２工区） 大佐中央配水区・大佐布瀬配水区統合工事 大佐布瀬配水区老朽管更新工事 哲多配水区老朽管更新工事 哲西配水区老朽管更新工事　外	268,121
修繕工事	浄水設備等修繕工事	設備等修繕　25件	17,600
	配水設備等修繕工事	配水設備等修繕　６０件 給配水管等修繕　６０件 消火栓修繕　　４件　外	53,343